

12 環境用語集

あ行		た行	
赤潮	230	ダイオキシン類	234
悪臭官能試験	230	ダイオキシン類対策特別措置法.....	234
アスベスト(石綿).....	230	大腸菌群	234
アメニティ	230	多自然型川づくり(近自然河川工法)...	234
硫黄酸化物(SO _x)	230	WECPNL	234
一酸化炭素(CO).....	230	単位(重さ)	234
エコステーション	230	炭化水素(HC).....	235
エコポリス	230	窒素酸化物(NO _x)	235
NGO	230	TGS法	235
オキシダント(O _x)	230	低周波空気振動	235
ODA	230	デシベル(dB).....	235
温室効果ガス	231	トリクロロエチレン、 テトラクロロエチレン、 1,1,1-テトラクロロエタン	235
か行		トリブチルスズオキシド.....	235
化学的酸素要求量(COD).....	231	75%水質値	235
活性汚泥法	231	n-ヘキサン抽出物質	235
環境アセスメント.....	231	Nm ³ /時	235
環境会計	231	は行	
環境家計簿	231	ppm, ppbm, ppb, ppmC	235
環境基準	231	PPP	236
環境基本計画	231	PTIO法	236
環境基本法	231	PTR制度	236
環境教育	231	ピオトープ	236
環境上の基準	232	微小粒子状物質.....	236
環境負荷	232	富栄養化	236
環境ホルモン	232	浮遊物質(SS).....	236
環境マネジメント	232	浮遊粒子状物質(SPM).....	236
環境ラベル.....	232	フロンガス	236
環境倫理	232	閉鎖性水域	236
逆転層	232	ポリ塩化ビフェニール(PCB).....	236
京都議定書	232	や行	
近隣騒音	232	容器包装リサイクル法	237
公害	232	溶存酸素量(DO).....	237
光化学スモッグ	233	ら行	
降下ばいじん	233	ライフスポット	237
公共用水域	233		
コージェネレーション	233		
国際環境規格(ISO14000シリーズ).....	233		
さ行			
酸性雨	233		
持続可能な開発	233		
水素イオン濃度(pH)	233		
生態系	233		
生物化学的酸素要求量(BOD).....	233		
生物多様性基本法.....	234		
総量規制	234		

【赤潮】

プランクトンの異常繁殖により海水が着色する現象であり、有害プランクトンや一時的に酸素消費量が増大することによる酸素欠乏のため、魚介類のへい死など、漁業被害が発生することもある。赤潮の発生は、停滞性水域で起こりやすく、窒素、リン等の栄養塩類の流入等による富栄養化の進行が基本的発生原因とされているが、底質から海水への溶出及び降雨、河川水の多量流入による塩素量の低下も原因の一つと考えられている。

【悪臭官能試験】

悪臭官能試験とは、人間の嗅覚を利用した悪臭の測定方法である。この方法は、臭気の強さ、快・不快度、容認性などの要素を評価する直接表示法と、空気などで希釈し、臭いがなくなるまでに要した希釈倍数を臭気濃度として臭気を数値化する希釈法とに大別できる。

【アスベスト(石綿)】

蛇紋岩などの繊維状の鉱物を綿のようにもみほぐしたもので、耐火性に優れ、化学物質による腐食にも強い。住宅の断熱材に使われるほか、冷暖房装置の配管被覆、自動車のクラッチ板など用途が広い。石綿暴露は、石綿肺と呼ばれる肺繊維症のほかに、肺がん及び胸膜、腹膜の悪性中皮腫の原因になることが認められている。

【アメニティ】

アメニティ(amenity)とは、英国で「適切なものが適切どころにあること」(The right thing in the right place)と定義されている。その意味は、私たちの生活環境を構成する自然や施設、歴史的・文化的伝統などのバランスがとれ、その中で生活する私たち人間との間に調和が保たれている場合に生じる「好ましい感覚」や「快適さ」をアメニティという。

【硫黄酸化物(SO_x)】

硫黄の酸化物の総称。大気汚染を対象とした場合、二酸化硫黄(SO₂)と三酸化硫黄(SO₃)を総称して硫黄酸化物という。大気中では、大部分が二酸化硫黄として存在しており、四日市ぜんそくなどの公害病の原因物質である他、酸性雨の原因物質でもある。

【一酸化炭素(CO)】

酸素が不足の状態で物が燃焼すると必ず発生するもので、血液中のヘモグロビンと結合し、酸素の供給を阻害し、ひどい時には窒息に至る。現在、問題になっているのは、自動車排出ガスで、交通頻繁な道路や交差点の近くで高濃度の一酸化炭素汚染がみられる。

【エコステーション】

電気や天然ガスなどのクリーンエネルギーを供給する施設。環境対策のひとつとして、従来の化石燃料に代わりクリーンエネルギーを利用する自動車の普及が望まれているが、これには、エコステーションの整備が必要である。現在、尼崎市内に4か所ある。

【エコポリス】

エコロジー(生態)とポリス(都市)が合成された言葉で、平成元年、環境庁が提唱した。自然生態系に見られるような多様で自立・安定的、循環的な都市構造を意味し、「人と環境の共生する都市」をめざそうとするものである。

【NGO(Non Governmental Organization = 非政府機関)】

非政府系の民間団体のこと。特に欧米ではその活動は活発で、環境関係でのNGOの役割は大きく、地球の友、WWF、グリーンピースなどが世界的に活動しており、彼等の言動が国際社会に与える影響はますます大きくなってきている。

また、NGO(Non Governmental Organization)とは日本語に訳せば「民間非営利組織」となる。我が国でも平成10年12月、「特定非営利活動促進法」(通称NPO法)が施行され、継続的に社会貢献活動などを行う民間の非営利団体(組織)に一定の要件を満たせば法人格を付与し、その活動を支援することになった。

【オキシダント(OX)】

本来は酸化剤を意味する。自動車や工場などから大気中に排出された炭化水素と窒素酸化物に、太陽の紫外線が作用することによって発生するオゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く)などを総称してオキシダントといている。人体に対しては、目やのどなどの粘膜の刺激と呼吸器への影響をおこし、重症の場合は呼吸困難となる場合もある。

【ODA(Official Development Assistance = 政府開発援助)】

主として開発途上国に向けた政府協力で、政府はその経済力に応じた国際的責務を果たすため、1992年6月「ODA大綱」を策定した。大綱は、環境保全、途上国の自助努力に基づく健全な経済発展支援等を目標に、環境と開発の両立、軍事的用途、国際紛争助長への使用回避、武器等軍事支出の動向への十分な注意、民主化促進・自由の保証等の4点をその原則として挙げている。

【温室効果ガス】

温室効果をもたらす大気中に拡散された気体のこと。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素やメタンのほかフロンガスなど人為的な活動により大気中の濃度が増加の傾向にある。京都議定書では、温暖化防止のため、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほかHFC類（ハイドロフルオロカーボン類）、PFC類（パーフルオロカーボン類）、SF₆（六フッ化硫黄）が削減対象の温室効果ガスと定められた。

【化学的酸素要求量（COD）（Chemical Oxygen Demandの略）】

水中の有機物質等が過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化されるときに消費される酸素量のこと、単位はmg / l で表す。この数値が大きいほど水中に有機物質等が多いことを示す。湖沼や海における有機汚濁の代表的な指標としてCODが用いられるのは、湖沼では、植物プランクトンや藻類の光合成などによる酸素の影響を受け、BODでは的確に有機物質の量を測定できないこと、海では、海水中の塩分が影響してBODが測定しにくいなどの理由による。

【活性汚泥法】

生物を利用して汚水中の有機汚濁物質を除去する方法である。種々の好気性微生物（活性汚泥）が汚水中に含まれる有機物を無機化又はガス化することを利用しており、下水処理場などで一般的に広く用いられている汚水処理の方法である。

【環境アセスメント】

環境アセスメントとは、開発事業の内容について、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて調査、予測、評価を行い、その過程で情報を公開し、住民などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていく手続きのこと。

【環境会計】

「環境会計」とは、従来、企業の財務分析の中に反映されにくかった環境保全に関する投資及びその経費と効果を正確に把握するための仕組みで、企業にとっては自社の環境保全への取組を定量的に示し、事業活動の環境保全の費用効果を向上させることが可能となる。国民にとっては、企業の環境への取組状況を同じ尺度で比較する際に有効なツールとなる。

【環境家計簿】

環境家計簿とは、電気、ガスの使用量やごみの量などを記録し、日々の生活がどの程度、環境に負荷を与えているかを把握しようとするもの。これをもとに、どうすれば省エネができるか、ごみが減らせるかなどを考え、地球環境を守るためのいわゆる「環境にやさしい生活」を実践しようとする。

【環境基準】

環境基準とは、環境基本法第16条で、「大気の大気汚染、水質の水質汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準」であると定めている。これは、行政上の目標として定められているもので、公害発生源を直接規制するための基準、いわゆる規制基準ではない。これに基づき、大気の大気汚染、水質の水質汚濁（健康項目、生活環境項目）、騒音（一般、新幹線、航空機）及び土壌汚染について環境基準が設定されている。また、ダイオキシン類対策特別措置法第7条でもダイオキシン類による大気の大気汚染、水質の水質汚濁及び土壌の汚染に係る環境基準が設定されている。

【環境基本計画】

環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本法に基づき、平成6年12月策定された。計画は、我が国の環境そして地球環境を健全な状態に保全して将来の世代へ引き継ぐことは現代の世代の責務であるとし、「循環」「共生」「参加」及び「国際的取組」が実現される社会を構築することを長期的な目標として掲げたうえ、その実現のための施策の大綱、各主体の役割、政策手段の在り方を定めている。

【環境基本法】

環境行政は、かつて、規制を中心とした公害対策が実施されてきたが、環境問題が地球的規模で論じられるようになり、さらに快適な環境への国民のニーズが高まってきたことから、従来の手法では、実施することができなくなってきた。そのため、環境問題を地球的規模で総合的に捉え、経済的措置などによる社会システムや環境にやさしいライフスタイルに変更していくための新しい政策手法を盛り込み、国際的取組をとり入れた法制度として、環境基本法が5年11月19日に公布、施行された。

【環境教育】

市民一人ひとりが人間と環境のかかわりについて理解を深め、正しい知識に基づいて望ましい環境の形成に向けて行動することを目的とした環境保全意識の普及啓発活動のこと。今日、都市・生活型公害等市民生活に起因した環境問題への対応、快適な環境づくりや良好な自然環境の保全などについて市民の役割がますます大きくなっていくとみられ、それに伴い環境教育の重要性も大きくなっていくと考えられている。

【環境上の基準】

環境をまもる条例第20条第1項は、「市長は、良好な環境を確保するために必要な大気の汚染、水質の汚濁、騒音等に係る環境上の基準を定めるものとする」と規定している。これに基づき、大気の汚染、水質の汚濁、騒音等に係る環境上の基準を定めている。

【環境ホルモン（外因性内分泌攪乱化学物質）】

環境ホルモンとは、人をはじめと様々な動物のホルモンの働きをじゃまするなどない内分泌機能に影響を及ぼす化学物質をいう。我々の身の回りには多くの化学物質が存在しているが、その影響が明らかになっているのは極わずかである。

【環境マネジメント】

事業者が自主的に環境保全に関する取り組みを進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。

【環境ラベル】

国民、事業者の環境への意識が高まるなか、こうした意識を環境保全型製品の普及促進につなげていくために、多くの製品の中で何か環境への負荷が少ないのか、具体的にどのような環境への負荷があるのかといった情報を消費者に適切に提供していく必要がある。「エコマーク」をはじめとする環境ラベルは、このような製品に関する環境情報の提供のための一つの方法である。

[参考] 環境ラベル（一例）

a エコマーク

環境への負荷が少ない商品あるいは環境の改善に役立つ商品を示すマークであり、(財)日本環境協会が認定しています。



b グリーンマーク

(財)古紙再生促進センターが認定している古紙再生利用製品を示すマークです。



c 国際エネルギースターロゴマーク

日米両国政府の相互承認のもとに実施されている省エネルギーに関するO A機器の任意登録制度により設けられた基準をクリアした製品を示すマークです。



【環境倫理】

あらゆる行動において当事者が自ら進んで環境を壊さないように配慮を行うこと、あるいはそうした心構えのこと。地球環境問題の登場により、個人の短期的な利益と必ずしも一致しない事態が出てきたために、地球環境に負荷を与えない行動をとるといふ環境倫理が必要となっている。

【逆転層】

通常、気温は100m上昇するごとに約0.6℃低下するといわれているが、気象条件によっては上空にいくほど気温が高くなるときもある。このような空間を逆転層といい、この現象を気温の逆転という。逆転層ができると、大気にふたをしたような状態になり、地上から出たばい煙が逆転層の内部に閉じ込められ、一時的に大気汚染がひどくなることが多い。

【京都議定書】

1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締結国会議（COP3）において採択書。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、協働実施、クリーン開発のメカニズムなどの新たな仕組みが合意された。2005年2月に発効。

【近隣騒音】

近隣騒音とは、営業騒音、拡声器騒音、生活騒音などの総称で、市街地であればどこでも発生するおそれがあり、工場騒音や自動車騒音と区別されている。特に、生活騒音は、テレビ、ステレオ、ピアノ等の音もその原因であり、市民一人ひとりが加害者となり得ることから十分な注意が必要である。

【公害】

公害とは、環境基本法第2条で、環境の保全上の支障のうち「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる 大気の汚染 水質の汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。） 土壌の汚染 騒音 振動 地盤の沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。） 悪臭によって人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」をいう。この7公害は通常「典型7公害」と呼ばれている。

【光化学スモッグ】

大気中の窒素酸化物や炭化水素類などが紫外線を受けて化学反応を起こし、酸化性の強いオゾンやPAN（パーオキシアセチルナイトレート）などのオキシダントを生成する現象と考えられている。夏日のように日ざしが強く、風の弱い日に発生しやすく、大気が白っぽく、どんよりとにごった感じになり、ばい煙などの黒いスモッグと対比させて白いスモッグとか紫のスモッグいわれている。人に対しては、目や気管支などの粘膜に刺激を与え（一過性）、植物に対しては葉を枯れさせたり、実がなくなるなどの被害を与えられている。

【降下ばいじん】

大気中の粒子状物質のうち、自重や雨の作用によって地表面に降下するものをいう。降下ばいじんの量は、デポジットゲージ又はダストジャーなどで測定し、一月の間に1km²当たり何トン降下したか(t/km²/月)で表す。ただ、測定値は、測定場所や気象条件等の影響を受けるため、絶対値についての厳密な評価は困難である。

【公共用水域】

河川、港湾、沿岸海域等及びこれらに接続するかんがい用水路などの水域のことで、公共下水道等の終末処理場に接続している下水道管などを除いたものをいう。

【コージェネレーション (Cogeneration = 熱電併給)】

エネルギー資源から電力又は動力と有用な熱エネルギーを同時に作り出すシステム。有限である化石燃料を燃焼させるときに発生する窒素酸化物や二酸化炭素などは、健康被害や地球温暖化現象を引き起こし国際的な社会問題となっている。そこで、環境保全に対し効果的かつ経済的な対策のひとつとしてのコージェネレーションが近年注目され、平成6年12月に策定された環境基本計画にも二酸化炭素排出抑制対策として、その導入促進について規定されている。

【国際環境規格 (ISO14000 シリーズ)】

地球環境の保全などに世界的に対応するために、企業や自治体などが継続的な環境保全に向けた取組の促進を目的に、国際標準化機構(International Organization for Standardization)が発行した体系的な環境マネジメントの体系・仕組みの国際規格のこと。

【酸性雨】

雨や雪のpHは、大気中のCO₂が炭酸としてその中に溶解しているため、通常はわずかながら酸性となっており、pHは約5.6であり、pHがこれより低い雨や雪を酸性降水と定義している。酸性雨は、硫酸酸化物、窒素酸化物等の大気汚染物質が大気中で酸化されて、硫酸や硝酸となり、これが雨水に取り込まれて生成されるものであり、人体影響、生態系への影響（陸水、土壌など）、物的影響（建物の腐食、金属のさびなど）が懸念されている。「湿性大気汚染」とも呼ばれている。

【持続可能な開発 (サステナブル・ディベロップメント)】

国連環境と開発に関する世界会議（国連環境特別委員会）のまとめた考え方で、次代以降の世代の利益を損なうことがないよう開発を進めること。短期的利益のために資源・環境を浪費し、かえって環境破壊、貧困をまねく従来の開発のあり方からの転換を迫り、開発と環境保護の両立を狙ったもの。将来の世代のニーズを損なうことなく現代の世代のニーズを満たすような節度ある開発を進めること。環境と開発を相反するものでなく互いに依存するものとしてとらえ、環境を保全してこそ将来にわたっての開発を実現できるというものである。

【水素イオン濃度 (pH)】

溶液中の水素イオンの濃度をいし、pH=7で中性、pH<7で酸性、pH>7でアルカリ性であり、特殊な例（温泉等）を除いて河川水等の表流水は中性付近のpHを示す。水道水の水質基準は、pH5.8~8.6までの範囲である。

【生態系】

ある地域の生物（動物、植物、微生物）群集とそれらを取りまく非生物的な環境（水、土壌、空気など）とが物質循環やエネルギーの流れなどを通じて相互に作用するシステム。森林生態系、都市生態系などの区分もあり、地球全体を一つの生態系とみなすこともある。

【生物化学的酸素要求量 (BOD) (Biochemical Oxygen Demandの略)】

水中の有機物を、微生物によって無機化あるいはガス化するときに必要な酸素量のことで、単位はmg/で表し、この数値が大きいほど水中に有機物質が多いことを示す。BODは、河川における有機汚濁の代表的な指標として用いられている。

【生物多様性基本法】

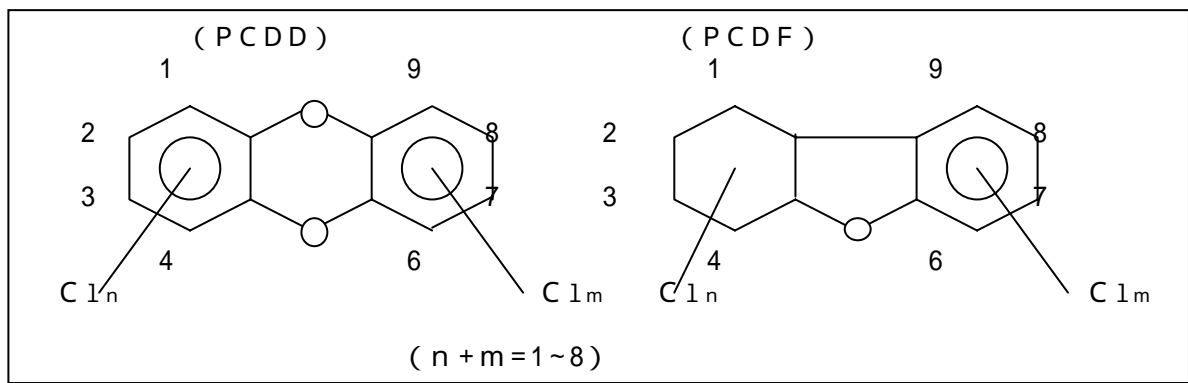
生物多様性の保全及び持続可能な利用について基本原則を定め、国、地方公共団体、事業者、国民及び民間の団体の責務を明らかにするとともに、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策の基本となる事項を規定した法律。生物多様性に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、生物多様性から得られる恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を図り、あわせて地球環境の保全の寄与することを目的とする。

【総量規制】

一定地域内の汚染（濁）物質の排出量を環境保全上許容できる限度にとどめるため、工場等に対し汚染（濁）物質許容排出量を配分し、この量をもって規制する方法である。現在、大気については硫酸化物、窒素酸化物、水質については化学的酸素要求量について、一定の地域を指定して実施されている。

【ダイオキシン類】

ポリ塩化ジベンゾ - パラ - ジオキシン (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF) 及びコプラナーポリ塩化ビフェニール (コプラナーPCB) を総称してダイオキシンと呼ばれる。PCDDは75、PCDFは135の異性体があり、2, 3, 7, 8 - テトラクロロジベンゾパラジオキシンが最も毒性が強いといわれている。ごみ焼却施設の焼却灰や集じん灰からダイオキシンが検出されたとの報告があり、社会的に注目されている。



【ダイオキシン類対策特別措置法】

ダイオキシン類が人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質にかんがみ、ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等をするため、ダイオキシン類に関する施策の基本とすべき基準を定めるとともに、必要な規制、汚染土壌に係る措置等を定めることにより、国民の健康の保護を図ることを目的とする。平成11年7月16日公布

【大腸菌群】

乳糖を分解して酸とガスを生成する細菌群の総称であり、真性の大腸菌以外に数種の菌を含んでいる。大腸菌群が水中において検出されるということは、その水が人畜のし尿等により汚染されていることや病原細菌が存在している可能性があることを示す。

【多自然型川づくり（近自然河川工法）】

人間生活と調和した自然豊かなまちづくりの試みで、生物の良好な生育環境に配慮し、併せて美しい自然景観を保全あるいは創出する工夫である。

【WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Levelの略。加重等価平均感覚騒音レベル)】

1日2~3回だったら、かなり騒音レベルの高いものであってもがまんできるものとしても、これが数百回ともなれば、騒音レベルが低くてもうるさくてかなわないということになる。また、同じ大きさの騒音でも昼と夜では、夜の方がより「うるさい」と感じる。このように騒音の繰り返しによる影響なども考慮し、更に、同じ大きさの騒音でも夜の方に重みをかけて作られた単位がWECPNLである。

【単位（重さ）】

1kg	: 1キログラム	= 1,000 g	
1g	: 1グラム	= 1 g	
1mg	: 1ミリグラム	= 0.001 g (1×10^{-3} g)	1000分の1 g
1 μ g	: 1マイクログラム	= 0.000001 g (1×10^{-6} g)	100万分の1 g
1ng	: 1ナノグラム	= 0.000000001 g (1×10^{-9} g)	10億分の1 g
1pg	: 1ピコグラム	= 0.000000000001 g (1×10^{-12} g)	1兆分の1 g

【炭化水素 (H C) (Hydro Carbon の略)】

炭素と水素から成り立っている化合物の総称で、数系列があってそれにより毒性を異にしている。大気汚染物質の一つで、主として自動車排出ガスに含まれ、光化学スモッグ発生の要因物質と考えられている。

【窒素酸化物 (NOX)】

NO (一酸化窒素) NO₂ (二酸化窒素) 等をいい、これらは石油、石炭等の燃焼に伴って発生し、工場、自動車、家庭暖房等から排出される。

【TGS法】

円筒ろ紙にTGS (トリエタノールアミン・グアヤコール・亜硫酸水素ナトリウム) 吸収液をしみ込ませ大気中に1か月間ばく露してNO₂を捕集し、それに発色液を加えて反応させ、吸光度を測定する方法である。

【低周波空気振動】

音は空気等の媒質が振動することにより伝播するが、一般的に人間には周波数が20ヘルツ (Hz) から 20,000ヘルツの音 (可聴音) しか聞こえないといわれている。これに対して、人間の耳に聞こえない、周波数が20ヘルツ以下の音 (空気の振動) を低周波空気振動と呼んでいる。

低周波空気振動の影響についてはまだ解明されていないが、窓、建具等の振動や生理的な影響 (耳なり、頭痛、動悸など) が生じるといわれている。

【デシベル (dB)】

音の強さ等の物理量がある標準的な基準量と対比して、相対的な比較検討を行うのに用いる単位のことであり、騒音や振動などのレベルを表すのに用いる。騒音では耳の感覚に合うように補正した音の「大きさ」を表す単位で、振動加速度レベルを振動感覚補正特性で補正した場合は、感覚に合うように補正した鉛直振動加速度の「大きさ」を表す単位をdBといっている。

【トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン】

3物質とも発がん性や神経系、内臓障害を引き起こす疑いが持たれている有機塩素化合物で、脱脂性があるため集積回路 (IC) の基板や機械の洗浄などに使用されている。テトラクロロエチレンはドライクリーニングの洗浄剤としても使われている。

【トリブチルスズオキシド】

有機スズ化合物で、殺菌や汚れを防ぐ働きがあるため、船底塗料や漁網防汚剤に使用されている。微生物による分解性が悪く、環境中への蓄積性が高い。急性毒性としては、食欲不振、下痢、呼吸困難、体重減少などがあげられている。

【75%水質値】

年間の日平均値のデータをその値の小さいものから順に並べたとき、 $0.75 \times n$ (整数でない場合は直近上位の整数) 番目にくるデータのことをいう。

例えば、次のような11個のデータがあった場合には、

(単位mg /)

1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	24	3.1	3.2	3.5	3.6
-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----

$0.75 \times 11 = 8.25$ 切り上げて9

小さい方から数えて9番目のデータすなわち3.2mg/ が75%水質値になる。

河川のBOD (生物化学的酸素要求量) や海などのCOD (化学的酸素要求量) について環境基準を達成しているかどうかを判定する場合に、この75%水質値を使う。

【n - ヘキサン抽出物質】

主として排水中に含まれる比較的揮発しにくい炭化水素、グリース油状物質等を総称していう。通常、「油分」といわれおり、鉱油、動植物油等の油分の量を表す指標として使用される。

【Nm³/時 (ノルマル立方メートル/時)】

温度が摂氏零度であって、圧力が1気圧の標準状態に換算した1時間当たりのガス量を表す単位である。

【ppm, pp hm, pp b, ppmC】

百分中にいくらかあるかをパーセント (%) で表すように、百万分中の幾分であることを示す分率がppm (parts per millionの略) であり、大気汚染物質の濃度を表示するのに繁用されている。

例えば、ある物質が1kg中に1mg含まれていると、1ppmといわれ、濃度あるいは含有率を表す。

なお、pp hm (parts per hundred million) は1億分中の幾分であることを示す分率で、1ppmの100分の1に相

当し、また、ppb (parts per billionの略)は10億分中の幾分であることを示す分率で、1ppmの1,000分の1に相当する。ppmCは、大気中の炭化水素類の濃度を表すのに用いられる単位であり、炭素原子を基準とした百分率である。例えば、1ppmのプロパン(C₃H₈)濃度は、3ppmCに当たる。

【PPP(Polluter Pays Principleの略)】

環境汚染防止のコスト(費用)は汚染者が支払うべきであるとの考えであって、一般には汚染者負担の原則といわれている。環境対策などに要するコストを誰がどのように負担するかということは、重要な問題であるが、汚染者負担の原則は、これについて一定の方向性を与えた画期的な考えであるといえる。

【PTIO法】

短円筒型のNO・NO₂同時測定用サンブラー(直径2cm・長さ3cm)の左右に、それぞれNO₂捕集試薬(トリエタノールアミン+アセトン溶液)とNO_x捕集試薬(PTIO+トリエタノールアミン+アセトン溶液)をしみ込ませた紙を入れ、大気中に暴露してNO₂、NO_xを捕集し、発色試薬で発色させた後、吸光度を測定する方法である。

【PRTR制度】

Pollutant Release and Transfer Register 化学物質排出移動量届出制度。人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれのある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれて事業所の外から移動する量を事業者が自ら把握し、国に報告を行い、国は事業者からの報告や統計資料等を用いた推計にもとづき、対象化学物質の環境への排出量等を把握、集計し、公表する仕組みをいう。

【ビオトープ】

ビオトープとは、生物を意味するBioと場所を意味するTopoとの合成したドイツ語で、「野生生物の生息空間」を意味している。都市部におけるビオトープは、単に生態学的な生物生息空間を意味するのではなく、さまざまな生き物と共生できる環境の保全・復元を図ろうするものであり、「自然との共生」を意味する言葉とされている。

【微小粒子状物質】

浮遊粒子状物質のうち、粒径2.5μm(マイクロメートル: μm=100万分の1m)以下の小さなもの。健康への影響が懸念されている。

【富栄養化】

リン又は窒素を含む物質が公共用水域(湖、内湾等)に流入集積し、その結果、藻類、その他水生植物等が繁殖することにより水生生物の生態に変化を及ぼし、水質の累進的な悪化が起こる現象をいう。

【浮遊物質(S S)(Suspended Solidsの略)】

水中に浮遊している物質の量をいい、一定量の水をろ紙でこし、乾燥させてその量を測ることとされており、数値(mg/)が大きいほど水質が汚濁していることを示す。

【浮遊粒子状物質(S P M)(Suspended Particulate Matterの略)】

粒子が非常に小さく、重力で落下しないで、大気中で浮遊している粒子状の物質であって、その粒径が10ミクロン(1ミクロンは1mmの1,000分の1)以下のものをいう。

人間の呼吸との関係では、気道、肺胞への付着率が高く、痰とともに放出されにくく、肺へ付着するといわれている。

【フロンガス(塩化フッ化炭化水素)】

正式には、クロロフルオロカーボン(CFCs)といい、圧力をかければ直ぐ液体になり、不燃性のため冷蔵庫、空調機器、ヘアースプレーなどのエアゾール、消火剤などに広く使われている。近年、フロンガスは分解しにくいため、成層圏までに拡散しオゾン層を破壊し、そのため紫外線の地表に到達する量が増え、皮膚がんの増加をきたす可能性が問題となっている。

【閉鎖性水域】

水の交換や流れが少なく、流入した汚濁物質が、そのまま蓄積するような状況にある水域をいう。

【ポリ塩化ビフェニール(PCB)】

不燃性で熱に強く、絶縁性にすぐれ、化学的にも安定であるなど多くの特性をもった化学物質であり、熱媒体、絶縁油、塗料等さまざまな分野で利用されていた。しかし、カネミ油症事件の原因物質で、皮膚障害や肝臓障害を引き起こすことが明らかになり、大きな社会問題となったため、環境汚染物質として注目され、現在我が国では製造が中止され使用も限定されている。

【容器包装リサイクル法（容器包装にかかる収集および再商品化の促進等に関する法律）】

一般廃棄物の中で容量にして6割、重量にして約2割と大きな割合を占め、また、再生資源としての利用が技術的に可能である「容器包装廃棄物」（ガラスビン、缶、紙、プラスチック製品等の容器包装）について、市町村による分別収集と事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、廃棄物の適正処理と資源の有効な利用を図る措置を講じるため制定された法律。

【溶存酸素量（DO）（Dissolved Oxygenの略）】

水中に溶けている酸素量のことをいい、溶存酸素は水の自浄作用や水中の生物にとって必要不可欠なものである。汚染度の高い水中では消費される酸素の量が多いので、溶存する酸素量は少なくなる。

【ライフスポット】

水など人の日常生活に欠かせない資源を地域で確保するための施設。災害時には地域の自立性を高め、平常時にはこれが環境問題や資源問題に貢献するという考え方によるもの。外部から配管、配線等を使って、資源をネットワーク状に分配しているライフラインに対し、地域に点状に設置され、生活を支える場となることからライフスポットといわれている。

